

2023 介護保険の給付に係る実績分析

令和 6 年 9 月

姫路市介護保険課

はじめに

人口減少の到来や高齢化の進展に伴い、いわゆる団塊の世代全てが後期高齢者になる 2025 年、さらには現役世代が急減するとされる 2040 年を見据え、介護保険制度の持続可能性を確保するとともに、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活が続けることができるよう、地域包括ケアシステムを進化・推進していく必要がある。

本実績分析は、地域包括ケア見える化システム等を利用し、要介護（要支援）認定者数、介護給付費等の状況について、計画値と実績値を比較し、計画と実績の乖離状況を把握・分析・管理することで、介護保険事業の適切な運営に資することを目的としている。

I 要支援・要介護認定の状況

1 認定者数の計画値と実績値

要支援 1・2 が計画値を大きく上回る結果となっている。

令和 5 年 9 月末時点	計画値	実績値	対計画比
要支援 1・2	13,494 人	14,367 人	106%
要介護 1・2	10,651 人	10,317 人	97%
要介護 3～5	8,940 人	8,901 人	99%
合計	33,085 人	33,585 人	102%

2 考察

(1) 人口推計との関係

第 1 号被保険者数については、概ね計画通りとなっている。

令和 5 年 9 月末時点	計画値	実績値	対計画比
前期高齢者	63,432 人	63,845 人	100.7%
後期高齢者	81,268 人	80,216 人	98.7%
合計	144,700 人	144,061 人	99.6%

(2) 新規申請件数との関係

新規申請件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に減少したものの、令和 3 年度以降は再び増加に転じ、令和 5 年度は昨年度を上回る結果となった。要介護度別分布では、要介護の割合が横ばいまたは減少傾向で推移する中、新規申請件数の増加に比例して要支援 1 の割合が増加し続けており、これは、長引くコロナ禍で心身機能の低下を招いた高齢者や介護予防対策を視野に入れて申請をする方が一定数存在するためと考えられる。

年度末時点	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
新規申請件数	6,730 件	6,667 件	7,020 件	7,460 件	7,862 件
前年度増減比	▲ 6.4%	▲0.9%	5.3%	6.3%	5.4%

新規認定者の要介護度別分布	H30	R 元	R 2	R 3	R 4
要支援 1	40.5%	45.0%	48.6%	47.8%	48.9%
要支援 2	17.6%	17.4%	16.2%	15.9%	14.8%
要介護 1	17.0%	16.4%	15.4%	16.2%	16.2%
要介護 2	8.2%	7.5%	7.5%	7.1%	7.3%
要介護 3	6.0%	5.2%	4.8%	4.9%	4.8%
要介護 4	6.3%	5.2%	5.2%	5.1%	5.2%
要介護 5	4.4%	3.4%	2.3%	3.0%	2.7%

(出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース (R5.9.10 時点)

(3) 認定率

本市の特徴として、全国平均と比較して要支援の認定率が高い水準となっている。

令和6年3月末時点	姫路市	全国
認定率	22.9%	19.4%
要支援	9.9%	5.5%
要介護	13.0%	13.9%

3 まとめ

要支援・要介護認定者数については、総数で見ると、概ね計画通りの結果となっているが、要支援認定者数が右肩上がりで増加を続けている。長引くコロナ禍において、運動機能や認知機能の低下を招いた高齢者が増加したこと、及び心身の衰えを感じ、早めに申請を行う者が一定数存在していることが要因と考えられる。

今後も軽度認定者の増加が予想されることから、健康寿命の延伸や要支援者が重度化防止に向けた取組が重要となる。

Ⅱ サービス別利用状況

給付費の計画値は利用回数・人数等の事業量見込みを基に算定しており、いずれかの見込みと乖離していることが考えられる。また、利用者数の増減は、事業所数の増減に比例することと考えられる。サービス事業所数の推移を踏まえ、利用者数と利用回数の実績値と計画値の比較を行う。

1 総給付費

令和5年度	計画値	実績値	対計画比
	485.2 億円	468.5 億円	96.6%

※保険給付費と地域支援事業費の合計

2 サービス事業所の推移（各年度末時点）

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
居宅介護支援	175	180	180	176	168
訪問介護	168	168	163	170	170
訪問入浴介護	6	6	6	6	6
訪問看護	79	85	83	89	92
訪問リハビリテーション	3	4	7	8	7
居宅療養管理指導	0	0	0	0	0
通所介護	106	108	109	111	111
通所リハビリテーション	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	44	45	45	45	45
特定施設入居者生活介護	11	12	11	11	12
福祉用具貸与	36	38	38	40	35
特定福祉用具販売	38	39	37	39	32
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8	8	8	8	9
地域密着型通所介護	108	110	108	108	106
認知症対応型通所介護	2	3	3	3	3
小規模多機能型居宅介護	20	21	21	21	21
認知症対応型共同生活介護	35	35	37	37	38
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	15	15	15	15	15
看護小規模多機能型居宅介護	5	5	5	6	7
介護老人福祉施設	34	34	34	34	34
介護老人保健施設	11	11	11	11	11
介護療養型医療施設	1	1	0	0	0
介護医療院	3	3	4	4	4
計	908	931	925	942	926

※みなし指定を除く

3 在宅サービス

利用回数・人数については、長期間にわたるコロナ禍の影響もあり、計画比では実績が下回るものも多く見受けられたが、前年度比では、昨年5月にコロナが5類感染症に移行し、行動制限が徐々に撤廃されたこと等により、ほとんどのサービスにおいて前年度を上回る利用実績となった。なかでも、介護予防サービスにおいて対前年度の伸びが顕著なものが多く、これは要支援認定者の増加によるものと考えている。

計画比では実績が下回るものも多いが、訪問介護や訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導等の訪問系サービスでは、対前年度の伸びが顕著であることから、在宅医療の需要が高く、できる限り住み慣れた地域で暮らせるような体制が求められているものと考えられる。

(1) 利用回数・人数（全体）

利用回数・人数 (サービス別)		実績値(R5年度)			計画値 (R5年度)	前年度値 (R4年度)
			計画比	前年度比		
居宅介護支援		144,229 人	97.6%	101.1%	147,712 人	142,677 人
介護予防支援		72,649 人	118.7%	105.0%	61,210 人	69,174 人
介護予防ケアマネジメント		39,275 人	97.3%	103.4%	40,358 人	37,993 人
訪問介護	介護	2,009,838 回	92.8%	105.9%	2,165,151 回	1,898,756 回
	総合	31,912 人	88.0%	99.5%	36,261 人	32,067 人
訪問入浴介護	介護	10,410 回	100.3%	105.3%	10,380 回	9,883 回
	予防	8 回	10.5%	6.6%	76 回	122 回
訪問看護	介護	472,224 回	103.1%	105.5%	457,954 回	447,774 回
	予防	116,822 回	90.9%	106.9%	128,454 回	109,322 回
訪問リハビリテーション	介護	40,386 回	91.1%	106.6%	44,321 回	37,895 回
	予防	12,577 回	163.1%	103.4%	7,709 回	12,163 回
居宅療養管理指導	介護	48,492 人	99.1%	107.6%	48,955 人	45,064 人
	予防	4,628 人	130.0%	114.2%	3,559 人	4,052 人
通所介護	介護	636,519 回	92.4%	101.7%	689,241 回	625,867 回
	総合	50,527 人	104.2%	107.2%	48,470 人	47,131 人
通所リハビリテーション	介護	161,113 回	90.4%	100.2%	178,303 回	160,777 回
	予防	13,900 人	102.9%	108.4%	13,509 人	12,821 人
短期入所生活介護	介護	176,942 日	82.9%	101.2%	213,477 日	174,809 日
	予防	1,967 日	56.2%	105.2%	3,502 日	1,870 日
短期入所療養介護	介護	7,959 日	76.9%	111.7%	10,355 日	7,127 日
	予防	83 日	48.8%	166.0%	170 日	50 日
特定施設入居者生活介護	介護	8,578 人	98.1%	101.0%	8,748 人	8,490 人
	予防	1,245 人	85.9%	107.1%	1,450 人	1,163 人
福祉用具貸与	介護	109,146 人	95.9%	102.0%	113,808 人	107,021 人
	予防	56,417 人	122.7%	106.0%	45,988 人	53,224 人
特定福祉用具販売	介護	1,240 人	73.9%	86.5%	1,677 人	1,433 人
	予防	942 人	112.1%	109.8%	840 人	858 人

(2) 1人1月あたり利用日数・回数

		計画値	実績値	対計画比
訪問介護	介護	32.9回	34.5回	105%
訪問入浴介護	介護	4.5回	4.8回	107%
	予防	4.4回	8.5回	192%
訪問看護	介護	9.8回	9.3回	95%
	予防	9.2回	7.4回	81%
訪問リハビリテーション	介護	12.6回	12.8回	102%
	予防	10.8回	10.4回	96%
通所介護	介護	10.7回	10.6回	99%
通所リハビリテーション	介護	8.7回	8.5回	98%
短期入所生活介護	介護	13.2日	11.5日	87%
	予防	7.4日	4.4日	60%
短期入所療養介護（老健）	介護	9.0日	8.2日	92%
	予防	6.9日	5.8日	85%

(3) 受給者1人あたり給付費

	計画値	実績値	対計画比
介護予防支援・居宅介護支援	11,642円	11,846円	102%
訪問介護	90,200円	93,971円	104%
訪問入浴介護	55,539円	59,217円	107%
訪問看護	38,027円	35,593円	94%
訪問リハビリテーション	35,389円	35,349円	100%
居宅療養管理指導	9,613円	10,042円	104%
通所介護	83,840円	83,937円	100%
通所リハビリテーション	54,969円	53,146円	97%
短期入所生活介護	110,120円	97,913円	89%
短期入所療養介護（老健）	106,174円	96,288円	91%
特定施設入居者生活介護	178,070円	185,616円	104%
福祉用具貸与	10,340円	10,644円	103%
特定福祉用具販売	29,540円	32,532円	110%
住宅改修	88,803円	92,803円	105%

4 地域密着型サービス

計画比では下回っているものもあるが、前年度比では、概ね横ばいもしくは増加の結果となっている。

看護小規模多機能は小規模多機能からの転換が一服し、昨年度以降、増加傾向にあり、伸び率は前年度を上回っている。

(1) 利用回数・人数（全体）

		実績値(R5年度)			計画値 (R5年度)	前年度値 (R4年度)
			計画比	前年度比		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		1,943 人	62.6%	110.1%	3,102 人	1,764 人
地域密着型通所介護		215,752 回	83.9%	99.9%	257,166 回	215,923 回
認知症対応型通所介護	介護	3,918 回	107.1%	117.0%	3,658 回	3,350 回
	予防	111 回	64.5%	34.4%	172 回	323 回
小規模多機能型居宅介護	介護	5,251 人	97.0%	98.8%	5,411 人	5,315 人
	予防	487 人	139.9%	107.3%	348 人	454 人
認知症対応型共同生活介護	介護	7,762 人	98.3%	102.3%	7,894 人	7,589 人
	予防	164 人	102.5%	149.1%	160 人	110 人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		4,533 人	82.5%	100.4%	5,496 人	4,514 人
看護小規模多機能型居宅介護		1,895 人	90.1%	122.2%	2,104 人	1,551 人

(2) 1人1月あたり利用日数・回数

		計画値	実績値	対計画比
地域密着型通所介護	介護	10.1 回	9.3 回	92%
認知症対応型通所介護	介護	9.6 回	9.8 回	102%
	予防	1.3 回	8.4 回	628%

(3) 受給者1人あたり給付費

	計画値	実績値	対計画比
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	136,849 円	156,001 円	114%
地域密着型通所介護	78,071 円	71,878 円	92%
認知症対応型通所介護	104,623 円	94,955 円	91%
小規模多機能型居宅介護	212,057 円	206,356 円	97%
認知症対応型共同生活介護	256,627 円	261,653 円	102%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	293,815 円	293,225 円	100%
看護小規模多機能型居宅介護	287,701 円	284,341 円	99%

5 施設サービス

利用人数について、介護療養型医療施設を除く3施設全体の実績で比較すると、対前年度では実績がやや上回っているものの、計画比では下回る結果となっており、本市の介護予防施策等の効果が表れているものと考えられる。なお、介護療養型医療施設は、令和5年度末をもって廃止となった。

(1) 利用人数（全体）

	実績値(R5年度)			計画値 (R5年度)	前年度値 (R4年度)
		計画比	前年度比		
介護老人福祉施設	24,561 人	97.0%	103.4%	25,329 人	23,748 人
介護老人保健施設	10,818 人	86.4%	100.9%	12,515 人	10,722 人
介護療養型医療施設	25 人	5.0%	27.8%	498 人	90 人
介護医療院	2,381 人	101.8%	106.1%	2,340 人	2,245 人

(2) 受給者1人あたり給付費

	計画値	実績値	対計画比
介護老人福祉施設	262,709 円	265,826 円	101%
介護老人保健施設	286,199 円	293,292 円	102%
介護療養型医療施設	364,645 円	352,751 円	97%
介護医療院	380,971 円	386,750 円	102%

Ⅲ 全体を通して

高齢者人口の増加や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた申請自粛による反動の影響も懸念される中、認定者数・総給付費ともに概ね計画通りの結果となった。

しかしながら、今後も認定者数は増え続ける見込みであり、保険給付費の増加傾向も続くと考えられるため、引き続き、介護予防、重度化予防、介護サービス利用の適正化の周知・啓発等の取組の強化を図っていく必要がある。

個々のサービスごとに見ると計画値との乖離が大きいものもあるため、引き続き、定期的なモニタリングを実施し、利用者等のニーズを的確に把握することで、必要なサービスの種類や量に対応できるよう、サービス提供体制の確保に努めていく。